



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社BlueMeme 上場取引所 東
 コード番号 4069 URL https://www.bluememe.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 真功
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 市川 玲 (TEL) 03-6712-8196
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,408	—	286	—	271	—	185	—
2021年3月期第3四半期	1,507	—	91	—	90	—	62	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	58.73		54.36					
2021年3月期第3四半期	30.34		—					

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。
2. 当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,861	2,286	79.9
2021年3月期	1,386	523	37.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,286百万円 2021年3月期 523百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各金額については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,931	—	340	—	324	—	225	—	69.9

- （注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。
 3. 当社は、2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	3,411,146株	2021年3月期	2,749,946株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	34株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,164,365株	2021年3月期3Q	2,050,000株

（注）当社は 2021年4月23日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には業績予想や将来の見通しに関する記載が含まれております。これらの記載は本資料の日付時点の情報に基づき作成しており、将来の結果や業績を保証するものではありません。これら将来の見通しに関する記載には様々なリスクや不確定要素が含まれております。このため、実際の業績等は、将来の見通しに関する記載によって明示的あるいは暗黙的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、世界的に感染拡大が継続し収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症の影響が引き続き大きく、不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス産業においては、そのような状況の中、労働力の減少に対応する経営効率化や生産性向上の推進を含めた将来の成長のためのデジタルトランスフォーメーション（以下「DX」という。）推進基調の継続に加え、コロナ対策としてのリモートワーク推進のトレンドも重なり、IT投資の需要が引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは「新たな価値を創造し、常識を変え、文化を進化させる」という企業理念のもと、グローバルで活用できる最新のローコード開発ツールと独自の開発方法論を活用し、エンジニアの開発生産性を高めることで「日本企業の国際的競争力を向上させる」ことをミッションとするDX事業を展開しております。

当社グループの事業は、ローコード技術とアジャイル手法を最大限に活かせる当社グループ独自のプロジェクト管理手法である「AGILE-DX」を活用した受託開発サービス及び技術者向けトレーニングを提供する「プロフェッショナルサービス」と、ローコード開発ツール等のソフトウェアを販売する「ソフトウェアライセンス販売」から構成されております。「プロフェッショナルサービス」においては、受託開発サービスにおけるローコード開発ツール「OutSystems®」を活用したシステム受託開発及びコンサルティングの提供が順調に拡大いたしました。「ソフトウェアライセンス販売」においては、「プロフェッショナルサービス」の提供に伴って「OutSystems®」を中心とする当社グループ取扱製品の販売が堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,408,687千円、営業利益は286,339千円、経常利益は271,647千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は185,827千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことにより、従来の基準と比較して売上高は537,044千円減少しております。

収益認識会計基準の適用によって、主に当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来の売上高及び売上原価を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式に変更しております。計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはDX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

なお、当社は収益認識会計基準を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、上記経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,664,189千円となり、前連結会計年度末に比べ1,484,269千円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株式の発行等により現金及び預金が増加した一方で、収益認識会計基準の適用により前払費用が減少したことによるものであります。固定資産は197,013千円となり、前連結会計年度末に比べ9,260千円減少いたしました。これは主に減価償却により減少したことによるものであります。

この結果、総資産は2,861,202千円となり、前連結会計年度末に比べ1,475,008千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は521,457千円となり、前連結会計年度末に比べ211,604千円減少いたしました。これは主に前受収益が収益認識会計基準の適用により減少したことによるものであります。固定負債は53,292千円となり、前連結会計年度末に比べ76,044千円減少いたしました。これは主に長期借

入金の返済により減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は574,749千円となり、前連結会計年度末に比べ287,649千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,286,452千円となり、前連結会計年度末に比べ1,762,657千円増加いたしました。これは主に上場に伴う新株式の発行等によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.9%（前連結会計年度末は37.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績につきましては、2021年6月29日の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」にて公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年2月10日）に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	645,489	2,270,717
売掛金及び契約資産	227,614	357,097
仕掛品	144	281
前払費用	307,111	35,704
その他	196	1,457
貸倒引当金	△637	△1,068
流動資産合計	1,179,920	2,664,189
固定資産		
有形固定資産	92,661	87,388
無形固定資産	24,125	19,719
投資その他の資産		
投資その他の資産	91,919	89,905
貸倒引当金	△2,432	—
投資その他の資産合計	89,486	89,905
固定資産合計	206,273	197,013
資産合計	1,386,193	2,861,202
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,823	177,813
1年内返済予定の長期借入金	113,878	99,996
未払法人税等	46,592	105,122
前受収益	419,008	19,482
その他	90,759	119,041
流動負債合計	733,061	521,457
固定負債		
長期借入金	94,453	19,456
資産除去債務	32,675	32,731
その他	2,209	1,104
固定負債合計	129,337	53,292
負債合計	862,398	574,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,187	961,705
資本剰余金	197,187	952,705
利益剰余金	120,166	371,949
自己株式	—	△75
株主資本合計	523,541	2,286,284
新株予約権	253	168
純資産合計	523,794	2,286,452
負債純資産合計	1,386,193	2,861,202

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1,507,935	1,408,687
売上原価	1,040,703	636,112
売上総利益	467,231	772,574
販売費及び一般管理費	375,286	486,235
営業利益	91,945	286,339
営業外収益		
受取利息	2	5
為替差益	—	23
貸倒引当金戻入額	—	348
その他	13	51
営業外収益合計	15	429
営業外費用		
支払利息	1,660	888
為替差損	239	—
株式交付費	—	8,625
上場関連費用	—	5,607
営業外費用合計	1,899	15,122
経常利益	90,062	271,647
特別利益		
新株予約権戻入益	50	—
特別利益合計	50	—
税金等調整前四半期純利益	90,112	271,647
法人税、住民税及び事業税	29,843	117,960
法人税等調整額	△1,932	△32,140
法人税等合計	27,910	85,819
四半期純利益	62,202	185,827
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,202	185,827

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	62,202	185,827
四半期包括利益	62,202	185,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,202	185,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社株式の上場にあたり、2021年6月28日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式450,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ583,740千円増加しております。また、2021年7月19日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による新株式の発行128,400株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ166,560千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の行使による新株式の発行を含めて、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が961,705千円、資本剰余金が952,705千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に当社グループ事業における「ソフトウェアライセンス販売」のうち、他社からの仕入が発生するソフトウェアライセンスの売上高に影響が生じております。当該取引においては、従来の売上高を総額で計上する方式から、売上高から売上原価であるライセンス使用料を差し引いた純額を売上高として計上する方式へ変更し、計上時期についても、従来のライセンス契約期間に応じて分割計上する方式から、契約開始時に一括で計上する方式へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は537,044千円減少、売上原価は555,420千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ18,376千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は65,955千円増加しております。

(追加情報)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

当社グループの事業セグメントは、DX事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。